南インド半乾燥地帯溜池灌漑農村における自治組織の機能の調査

――複数農村を対象とした定点観察――

平成 19 年編入
派遣先国：インド国
佐藤　慶子

キーワード：自治組織、グラムパンチャヤート、マゲマイ、社会関係資本、財政構造

対象とする問題の概要

本研究の目的は、南インド・タミルナードゥ州の溜池灌漑農村にて、カースト集団毎に古くから存在する自治組織の機能の解明を通じた当該農村社会構造の理解である。本研究の調査地では、過去 2 度にわたる調査を通じて、大規模な自主財源を伴う自治組織の存在が確認された。これは当該地域の農村社会構造を理解する上で重要な要因である。

インドでは、グラムパンチャヤートと呼ばれる公的な行政組織が末端の村落まで入り込み、徴税および開発行政を行なっている。しかしそのような公的組織とは別に、集落レベルでカースト毎に自治組織が古くから存在し、揉め事の調停や祭りの開催などの機能を果たしており、その財源としてマゲマイと呼ばれる、農産物取引を主とした全ての村内取引を対象とする税の徴税がある。

こうした自治組織の詳細解明は、農村のいわゆる社会関係資本（social capital）の蓄積のされ方を具体的に理解することにつながる。

研究目的

本調査は、平成 21 年 1 月 10 日から 3 月 14 日までの調査期間中に、タミルナードウ州マドゥライ県ティルマンガラン近郊農村郡（S パンチャヤート）の複数農村（Si 村、P 村、M 村）を対象として、自治組織に関するヒアリング調査を行い、収入・支出および組織の機能を解明する事を目的とした。その際、Si 村での世帯調査データも取得し、世帯間の地縁・血縁関係のデータも得た。また家計費調査も実施した。V 村、So 村ではグラムパンチャヤートに関するインタビューを行い、収入・支出の内訳や傾向を把握する事を目的とした。

このような社会関係資本としての自治組織の機能を解明することは、家畜飼育などのスモールビジネスを SHG（女性グループによる回転金融講）形成を通して推進する NGO や、州政府による各種の開発プロジェクトの成功・不成功を左右する重要な要因であると考えられることから、開発研究における蓄積が待たれるものである。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査で明らかになった事は、１）自治組織の活動内容および財政構造、２）グラムパンチャヤートの活動内容および財政構造、３）土地税徴税担当官（VAO）の活動内容、４）１）～３）の三者の連携の有無、である。うち、１）および２）につき述べる。

まず１）について調査対象区域では、a）共同体的雇用や所得分配原理として、農地を見張る警備人の

雇用がなされており、b）共同体的な規模経済の実現として、祭りの開催が見られ、c)緊急時の相互救済の原理として、貧困世帯への小額融資の実施が行われている。特筆すべきは、村内での取引による徴税収入の大部分が、村祭りの費用を賄う為の基金として蓄えられており、また（他人の家畜などによる）農作物被害は、成人男子で構成される村会で話し合われ、違反とみなされた者は、村の基金へ罰金を払う仕組みがあることである。長老から成る村会のコア・メンバーは、小中学校の大きな行事や重要な SHG ミーティングには同席して進行を見守っている。

次に２）では、州政府からの補助金の受給以外に、村に居住する全 862 世帯から家屋税、ライブラリー税、上水道税を、村内で勤務する教師、保健センター(PHC)職員、VAO などの公務員からは、職業税の徴収を行っている。2007 年度の会計記録によると、総収入に対し、州政府の補助金や上述の徴税による税収が大部分を占めていた。また総支出に対し、パンチャヤート従業員などへの給与支払いや事務所経費、飲料水用貯水タンクや埋込型電動モーター、街灯、排水溝、ハンドポンプなどの設置・維持管理費、その他の開発費が主たる支出項目であった。こうして、グラムパンチャヤートの活動を支える予算は州政府からの補助金に負うところが大きく、支出は主に村のインフラの整備や開発にふり向けられている事がわかった。

今後の展開・反省点

インフラ整備にかかわる各村からの要望は、グラムパンチャヤートのメンバー（男 4 人、女 4 人、SC 枠 1 人の計 9 人。グラムパンチャヤート内の各村からまんべんなく選出されている）が毎月行われているとされる定例会議で報告し、開発の緊急度に鑑みて話し合いにより優先順位付けを行い、その内容は書記が文書にまとめてパンチャヤートのユニオン・オフィスへ提出する、というものである。しかし、今回私はその定例会議の場に立ち会って実際の様子を目で確認することが出来なかった。また、グラムパンチャヤートの会計記録を十分に整理・分析した上で再インタビューを行ったわけではなかった。家計調査は全体の 10%のみの取得に終わった。以上の反省を踏まえ、次回は入念に準備をした上で調査に臨み、より実態を吸い上げられるデータ取得を行い、研究の完成へと繋げてゆきたい。

参考文献

石川滋　1990「開発経済学の基本問題」岩波書店
日本村落研究学会編　2009「近世村落社会の共同性を再考する」農文協

写真１）および２）：
NGO 職員による SHG メンバーを対象とするミーティング。説明を行う NGO 職員の後ろで、自治組織（伝統的村共同体）のコア・メンバー（4 人）が同席している。（Si 村にて筆者撮影）

写真３）：
商人が村人から農産物を買い上げる様子（Si 村にて筆者撮影）

写真４）：
（前）グラムパンチャヤートプレジデントを囲む村人（V 村にて筆者撮影）

以上